

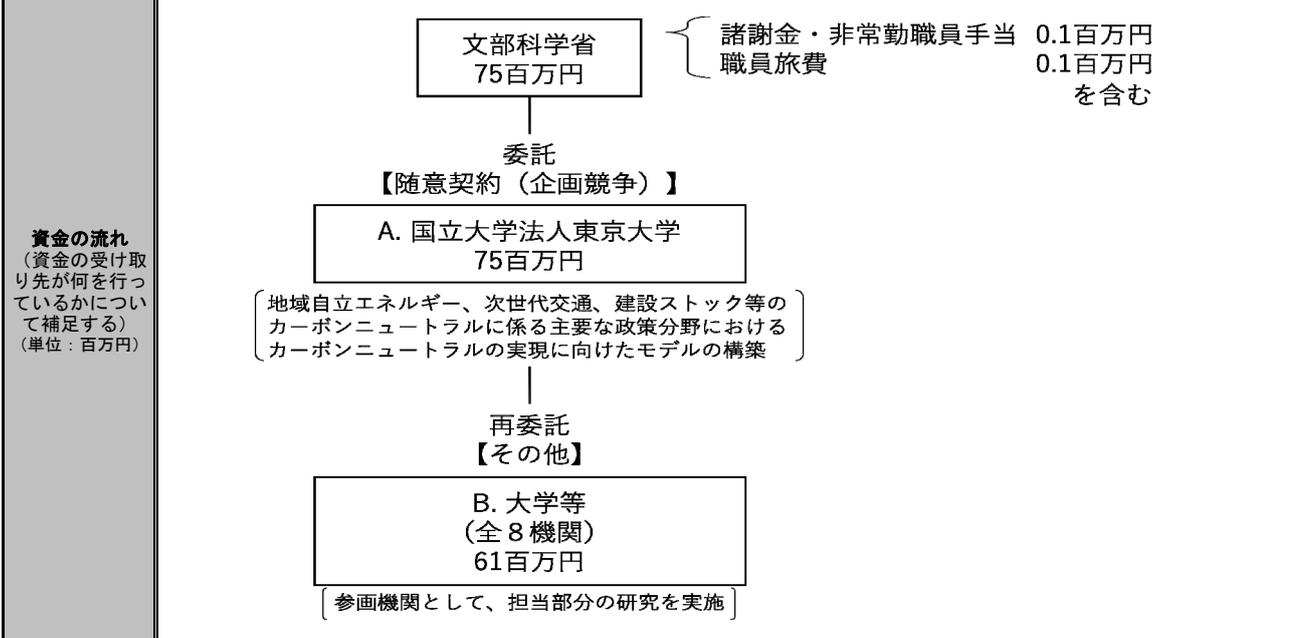
令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発			担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	環境エネルギー課	環境エネルギー課長 轟 渉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和3年10月閣議決定) 革新的環境イノベーション戦略(令和2年1月統合イノベーション戦略推進会議決定) 地球温暖化対策計画(令和3年10月閣議決定) 成長戦略(令和3年6月閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月策定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等が地域のカーボンニュートラル実現に向けた取組を支援するために必要な基盤的な知見創出のための研究開発を推進するとともに、大学等間の連携による地域のカーボンニュートラルへの取組を加速し、我が国のカーボンニュートラルの実現に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人文・社会科学から自然科学までの幅広い知見を活用し、大学等が地域のカーボンニュートラルへの取組を支援するために活用できる汎用的な知の創出に向けた研究の推進と、研究成果等の共有のための体制の構築を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	76	76	76		
	執行額	0	0	75	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	99%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験研究委託費	75	75						
	庁費	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	非常勤職員手当	0.2	0.2						
	諸謝金	0.1	0.1						
	その他	0.1	0.1						
計	76	76							
活動内容 (アクティビティ)	カーボンニュートラルに向けた地域変革を促すための大学等における人文・社会科学から自然科学までの分野横断的な研究開発を推進し、その成果を他の大学や企業、自治体に展開するために、大学等間ネットワークを通じて産学官連携を促進し、カーボンニュートラルに向けた取組を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	カーボンニュートラルに向けた地域及び各機関の連携促進を目的とした大学等間ネットワークへの参加機関数を増加させる。	大学等間ネットワークに参画する大学等数(大学、大学共同利用機関、研究機関、企業、自治体)	活動実績	件	-	-	192	-	-
			当初見込み	件	-	-	188	193	193
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/参画数(百万円/参画数)			単位当たりコスト	百万円/件	-	-	0.4	0.4
				計算式	百万円/件	-	-	75/192	76/193

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	本事業において、令和7年度までに累積で30本以上の論文が発表されるようになることを目指す。	論文累積件数		成果実績 件	-	-	9	-
		目標値 件	-	-	-	15	30	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	本事業において、令和7年度までに連携する自治体・企業・団体を長期的に増加させることを目指す。	本事業で連携する自治体・企業・団体数		成果実績 件	-	-	12	-
		目標値 件	-	-	-	15	30	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応						
	施策	9-2 環境・エネルギーに関する課題への対応	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-2.pdf				
			該当箇所	4-5ページ				
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	カーボンニュートラル実現には、多様な経済・社会的課題と多様な資源が存在する地域の取組を支えるための汎用的な科学的知見が必要とされており、国が重点的に取り組む必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	自治体等が自主的な取組を進めるには課題が多く、国において基礎・基盤研究を推進することが不可欠である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	気候変動という地球規模課題の解決に資する脱炭素化加速のための基盤的研究開発であり、優先度は高い。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業の実施に当たっては研究課題を公募し、本プログラムの審査委員会において審査を実施した結果、競争性を確保しながら優れた提案について採択を行った。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	委託業務のため。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業実施に際しては、書面審査等により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業実施に際しては、書面審査等により、資金が適切に執行されていること、またその合理性を確認している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施に際しては、書面審査等により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	外部有識者が参画する事業推進委員会等において、研究実施に関する助言等を行い、事業の効率的な推進に努めている。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	中間目標の達成に向けて着実に成果を創出しており、成果実績は見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業推進委員会における事業の管理・運営により、効率的・効果的に事業が実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みの通り実施できている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	施設を整備する事業ではなく、事業開始2年目ではまだ活用できる成果物は生じていないため。			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	カーボンニュートラルの実現を含む気候変動対策は我が国の喫緊の課題であり、経済・社会的課題や資源の観点から多様な状況に置かれる地域のカーボンニュートラルに向けた取組を支援するための汎用的な科学的知見は必須であり、国が主導して行う必要がある。カーボンニュートラルの実現に向け、効果的かつ効率的に大学等の研究を推進するとともに、各機関の連携を促進している。			
	改善の方向性	上記の点検を踏まえつつ、本事業の目的を達成するために予算を効果的かつ適切に執行していく。			
外部有識者の所見					
最終的には各地で研究成果が利用できるように、汎用的な成果を望む自治体・地域への還元をアウトカム指標とすることができないか検討が必要である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業 改善 部内 改訂	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、研究成果のさらなる利用のために、アウトカム指標を検討する必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行 改善 改訂	本事業で連携する自治体・企業・団体数をアウトカム指標として追加設定した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度	文部科学省	新03	0018		
令和3年度	2021	文科	新21	0010	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A. 国立大学法人東京大学			B. 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	参画機関への研究の委託費(大学共同利用機関法人人間文化研究機構、公立大学法人北九州市立大学、国立研究開発法人国立環境研究所、学校法人東洋大学、国立大学法人宇都宮大学、国立大学法人東海国立大学機構、学校法人早稲田大学)	61	その他	外注費、会議費、通信運搬費等	7
その他	外注費等	6	物品費	設備備品費、消耗品費	4	
人件費・謝金	人件費、謝金	3	間接経費		4	
間接経費		3	人件費・謝金	人件費、謝金	2	
物品費	消耗品費	2	旅費	旅費	0.6	
旅費	旅費	0				
計		75	計		17.6	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	各地域のカーボンニュートラルに向けた将来目標や計画等の策定に資するシステム開発研究	75	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

